

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第24期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】 | ユニフォームネクスト株式会社 |
| 【英訳名】 | UNIFORM NEXT CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 横井 康孝 |
| 【本店の所在の場所】 | 福井県福井市二の宮三丁目36番21号 |
| 【電話番号】 | 0776 - 27 - 4246(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 早川 光人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福井県福井市二の宮三丁目36番21号 |
| 【電話番号】 | 0776 - 27 - 4246(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理部長 早川 光人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第24期 第3四半期累計期間 | 第23期 |
|------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日 | 自平成28年1月1日 至平成28年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 2,502,517 | 2,934,346 |
| 経常利益 (千円) | 200,650 | 314,123 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 131,143 | 218,419 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - |
| 資本金 (千円) | 335,999 | 47,920 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,214,781 | 4,674 |
| 純資産額 (千円) | 1,495,196 | 806,589 |
| 総資産額 (千円) | 2,236,358 | 1,482,027 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 127.11 | 233.65 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 125.91 | - |
| 1株当たり配当額 (円) | - | 4,000.00 |
| 自己資本比率 (%) | 66.9 | 54.4 |

| 回次 | 第24期 第3四半期会計期間 |
|-------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 22.05 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第23期第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第23期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社株式は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第24期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
7. 平成29年3月3日開催の取締役会決議により、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業部門、個人部門ともに緩やかな回復傾向にありました。

かかる状況の下、当社は、カタログ配布等による積極的な広告を展開するとともに、よりLTVが大きくかつ一定以上の市場規模が見込まれるサイトへのリソースシフトを進めました。

部門別ユニークユーザー（UU）の推移は下記表記載の通りです。

| | 平成28年12月期 第3四半期累計期間 UU数（千人） | 平成29年12月期 第3四半期累計期間 UU数（千人） | 前年同期比（％） |
|-----------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------|
| サービス部門 | 1,797 | 2,063 | 114.8 |
| オフィスワーク部門 | 2,281 | 2,333 | 102.3 |
| 合計 | 4,078 | 4,396 | 107.8 |

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高2,502,517千円、営業利益210,998千円、経常利益200,650千円、四半期純利益131,143千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,068,140千円となり、前事業年度末に比べ751,704千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が684,259千円増加し、受取手形及び売掛金が15,765千円、商品が50,400千円増加したことによるものであります。固定資産は168,218千円となり、前事業年度末に比べ2,626千円増加いたしました。

この結果、資産合計は、2,236,358千円となり、前事業年度末に比べ754,330千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は720,566千円となり、前事業年度末に比べ116,418千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が85,421千円増加したことによるものであります。固定負債は20,595千円となり、前事業年度末に比べ50,695千円減少いたしました。これは主に社債が56,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、741,161千円となり、前事業年度末に比べ65,723千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,495,196千円となり、前事業年度末に比べ688,607千円増加いたしました。これは主に新規上場時の新株発行等による資本金257,600千円、資本剰余金257,600千円の増加と、四半期純利益131,143千円及び剰余金の配当18,696千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.9％（前事業年度末は54.4％）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,700,000 |
| 計 | 3,700,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,214,781 | 1,214,781 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,214,781 | 1,214,781 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年7月18日 (注)1 | 200,000 | 1,208,581 | 257,600 | 333,519 | 257,600 | 303,519 |
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日(注)2 | 6,200 | 1,214,781 | 2,480 | 335,999 | 2,480 | 305,999 |

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円
 引受価額 2,576円
 資本組入額 1,288円
 払込金総額 515,200千円

2. 平成29年7月1日から平成29年9月30日の間に、第1回新株予約権の権利行使により、発行済株式数が6,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,480千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | - | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 1,008,500 | 10,085 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 81 | - | - |
| 発行済株式総数 | 1,008,581 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 10,085 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|----------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,006,594 | 1,690,853 |
| 受取手形及び売掛金 | 131,914 | 147,680 |
| 商品 | 158,627 | 209,028 |
| 貯蔵品 | 1,518 | 297 |
| その他 | 17,832 | 20,426 |
| 貸倒引当金 | 52 | 146 |
| 流動資産合計 | 1,316,436 | 2,068,140 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 90,073 | 88,410 |
| 無形固定資産 | 24,283 | 27,258 |
| 投資その他の資産 | 51,234 | 52,548 |
| 固定資産合計 | 165,591 | 168,218 |
| 資産合計 | 1,482,027 | 2,236,358 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 114,294 | 199,715 |
| 電子記録債務 | 282,351 | 284,439 |
| 未払法人税等 | 45,600 | 30,256 |
| 賞与引当金 | 30,888 | 50,364 |
| その他 | 131,014 | 155,790 |
| 流動負債合計 | 604,148 | 720,566 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 56,000 | - |
| 退職給付引当金 | 10,245 | 13,933 |
| ポイント引当金 | 5,045 | 6,662 |
| 固定負債合計 | 71,290 | 20,595 |
| 負債合計 | 675,438 | 741,161 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 47,920 | 335,999 |
| 資本剰余金 | 52,188 | 340,268 |
| 利益剰余金 | 706,480 | 818,928 |
| 株主資本合計 | 806,589 | 1,495,196 |
| 純資産合計 | 806,589 | 1,495,196 |
| 負債純資産合計 | 1,482,027 | 2,236,358 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 2,502,517 |
| 売上原価 | 1,536,309 |
| 売上総利益 | 966,208 |
| 販売費及び一般管理費 | 755,209 |
| 営業利益 | 210,998 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 5 |
| 商品券受贈益 | 470 |
| その他 | 338 |
| 営業外収益合計 | 814 |
| 営業外費用 | |
| 社債利息 | 205 |
| 株式交付費 | 6,184 |
| 上場関連費用 | 4,644 |
| その他 | 127 |
| 営業外費用合計 | 11,162 |
| 経常利益 | 200,650 |
| 税引前四半期純利益 | 200,650 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72,896 |
| 法人税等調整額 | 3,389 |
| 法人税等合計 | 69,506 |
| 四半期純利益 | 131,143 |

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成28年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------|------------------------|----------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 126千円 |
| 電子記録債務 | 88,654 | 113,732 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日) |
|-------|---|
| 減価償却費 | 12,945千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,696 | 4,000 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成29年7月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が200,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ257,600千円増加しております。

上記のほか、当第3四半期累計期間において、第1回転換社債型新株予約権付社債について、権利行使による新株への転換が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,999千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,480千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の資本金及び資本剰余金の残高は、それぞれ335,999千円、340,268千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日) |
|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 127円11銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 131,143 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 131,143 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,031,737 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 125円91銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - |
| 普通株式増加数 (株) | 34,026 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(注) 当社株式は、平成29年 7 月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、第24期第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第24期第 3 四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

ユニフォームネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニフォームネクスト株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニフォームネクスト株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。